



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年12月期 | 9,685 | 0.7 | 504 | △12.6 | 513 | △15.7 | 320 | 27.4 |
| 2017年12月期 | 9,615 | 3.3 | 577 | △0.8 | 609 | 3.6 | 251 | △24.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2018年12月期 | 66.15 | 65.60 | 8.6 | 8.6 | 5.2 |
| 2017年12月期 | 51.96 | 51.65 | 7.2 | 10.9 | 6.0 |

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年12月期 | 6,195 | 3,891 | 62.0 | 793.50 |
| 2017年12月期 | 5,786 | 3,636 | 62.2 | 743.35 |

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,842百万円 2017年12月期 3,599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年12月期 | 783 | △635 | △128 | 410 |
| 2017年12月期 | 616 | △804 | 86 | 391 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2017年12月期 | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 | 77 | 30.8 | 2.2 |
| 2018年12月期 | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 | 77 | 24.2 | 2.1 |
| 2019年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 | | 21.2 | |

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,299 | 14.3 | 218 | 3.5 | 223 | 2.5 | 135 | 0.5 | 27.87 |
| 通期 | 10,354 | 6.9 | 605 | 19.9 | 610 | 18.7 | 366 | 14.2 | 75.57 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2018年12月期 | 4,842,755 株 | 2017年12月期 | 4,842,755 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2018年12月期 | 160 株 | 2017年12月期 | 80 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2018年12月期 | 4,842,663 株 | 2017年12月期 | 4,840,455 株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料の入手方法について）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

- ・決算補足説明資料は、2019年3月6日（水）に開催予定の機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績、財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 5. 財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 貸借対照表 | 10 |
| (2) 損益計算書 | 13 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (持分法損益等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、生産の緩やかな増加、企業収益・雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者のライフスタイルの変化などを背景に、他業態との競争が激化しております。また、一方では、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰といった課題にも直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するためには、生産性向上の取り組みが急務となっております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されております。また、複数の自治体において、業務におけるA I（人工知能）の利用にかかる実証実験が行われるなど、新技術活用に向けた機運がますます高まっております。

このような状況のもと、当社は「L I N K S m a r t～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、低価格サービスを提供するMVNO事業者（注）の台頭に加え、通信キャリアへの新規参入により、今後、さらなる競争激化が予想されます。また、総務省による「消費者保護ルール実施状況」に関する調査の実施・公表等、携帯電話販売における業務の適正化が、より厳格に求められております。さらに、通信料金値下げの議論が活発化しており、通信キャリアの料金体系が抜本的に改定されるなど大きな環境変化が起こる可能性があります。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高9,685,326千円（前期比0.7%増）、営業利益504,433千円（前期比12.6%減）、経常利益513,801千円（前期比15.7%減）、当期純利益320,356千円（前期比27.4%増）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

< I Tクラウド事業 >

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を始めとするクラウドサービスの提供拡大により、定常収入（注）が増加しました。これにより、海外における専門店向け販売管理システム導入に伴う機器売上などスポット案件に係る売上は減少したものの、同分野の売上高は前事業年度を上回りました。他方、前事業年度にリリースした@ r m s 基幹次期バージョンに係るソフトウェア償却費の増加や、A I 等にかかる研究開発投資の増加もあり、同分野の利益は前事業年度を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましても、定常収入は順調に増加しましたが、「自治体情報システム強靱性向上モデル」関連案件があった前事業年度に比べて機器売上等が減少したことにより、同分野の売上高は前事業年度を下回りました。他方、前事業年度に比べて相対的に利益率が向上したこと等により、同分野の利益は前事業年度を上回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は5,764,532千円（前期比1.1%増）、セグメント利益（経常利益）は307,021千円（前期比12.1%減）となりました。

< モバイルネットワーク事業 >

モバイルネットワーク事業におきましては、販売業務の適正化が求められる中、顧客対応等におけるサービス品質で競合店との差別化を図った結果、スマートフォンの販売台数は前事業年度に比べて増加しましたが、フィーチャーフォンの販売台数の減少傾向が続き、携帯電話端末全体の販売台数は前事業年度を下回りました。また、携帯電話端末の販売単価の上昇に伴い、売上高は前事業年度をわずかに上回りましたが、ドコモ光（NTTドコモが提供するブロードバンドサービス）獲得等の重点目標達成によるキャリアからのインセンティブ収入が

前事業年度を下回ったこと等により、利益は前事業年度を下回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,920,794千円（前期比0.1%増）、セグメント利益（経常利益）は404,910千円（前期比13.3%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、クラウドサービスの活用が浸透し、高い成長を続けております。今後、AI技術の進展が期待される中、新たな付加価値創出に伴い、市場は急速に拡大していくものと予測され、さらには全産業に及ぶ大きな産業構造の変革が起きる可能性も考えられます。

このような経営環境のもと、当社は、中期経営計画（2016～2020年度）に基づき、「シェアクラウド」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの充実と積極的な展開を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、流通業向けクラウドサービス分野における、既存サービスの定常収入の積み上げや、@ r m s 基幹次期バージョンの新規導入の推進、消費税法改正に伴う軽減税率制度への対応、また、官公庁向けクラウドサービス分野における、行政防災無線工事案件の獲得等により、ITクラウド事業のセグメント業績は増収増益となる見込みです。

モバイルネットワーク事業におきましては、格安スマホ事業者との競争激化に加え、料金体系の見直しといった大きな環境変化が起こる可能性があります。対応品質向上及び利益率向上に努め、セグメント業績は減収増益となる見込みです。

以上の結果、2019年12月期の売上高は10,354,000千円（前期比6.9%増）、営業利益は605,000千円（前期比19.9%増）、経常利益は610,000千円（前期比18.7%増）、当期純利益は366,000千円（前期比14.2%増）を見込んでおります。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は6,195,639千円となり、前事業年度末に比べ408,695千円増加しました。

流動資産は、257,947千円の増加となりました。これは主に仕掛金が144,134千円、売掛金が74,549千円、その他に含まれる差入保証金が30,494千円増加したことと、商品が44,942千円減少したことによるものです。

固定資産は、150,748千円の増加となりました。これは主に@ r m s 基幹次期バージョン（第3次リリース分）の完成等によりソフトウェアが169,271千円、取得により土地が37,703千円、建設仮勘定が25,540千円、ソフトウェア仮勘定が25,000千円増加したことと、償却によりのれんが56,993千円、償却等により工具、器具及び備品が51,223千円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、154,229千円の増加となりました。これは主に前受金が149,154千円、未払金が140,593千円が増加したことと、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が50,004千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が27,227千円、長期前受収益が26,767千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、254,466千円の増加となりました。これは主に当期純利益等により利益剰余金が242,874千円、新株予約権が11,678千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ18,924千円増加し、410,085千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは783,204千円の資金の増加（前事業年度は、616,024千円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期純利益513,708千円、減価償却費475,502千円、前受金の増加額149,154千円、未払金の増加額94,001千円、のれん償却額56,993千円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額245,476千円、たな卸資産の増加額122,287千円、売上債権の増加額74,309千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは635,148千円の資金の減少（前事業年度は、804,068千円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出477,198千円、有形固定資産の取得による支出153,773千円となっております。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入19,200千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは128,797千円の資金の減少（前事業年度は、86,049千円の資金の増加）となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額77,305千円、長期借入金の返済による支出50,004千円となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への還元を第一として、配当原資確保のため収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、利益の状況、次期以降の収益の見通し、キャッシュ・フローの状況及び配当性向などを総合的に勘案し、配当額を決定することとしております。

上記の方針を踏まえまして、当期（2018年12月期）の期末配当につきましては、1株につき16円00銭を予定しております。

また、次期（2019年12月期）の配当予想につきましては、1株当たり16円00銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクは下記のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項の記載は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 顧客の投資、購買意欲等による影響について

< I Tクラウド事業 >

当社 I Tクラウド事業においては、食品流通業及び官公庁を主要顧客としております。流通業向けクラウドサービス分野においては、一般消費者の購買活動減退や少子高齢化、人口減少等に起因する国内景気低迷等により、顧客の情報システムに対する投資意欲が減少した場合は、新規顧客開拓の低迷や既存顧客からの追加サービスの受注減少等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、官公庁向けクラウドサービス分野においては、国や自治体等の政策等により、公共事業にかかる予算削減、情報システム投資の見送り又は規模縮小、市町村合併等による自治体数の減少、自治体間におけるシステムの統合、入札制度の見直し等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

< モバイルネットワーク事業 >

当社モバイルネットワーク事業においては、国内の景気低迷等による携帯電話の買い控え等に起因して携帯電話端末の販売台数が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境の変化と技術革新の対応について

当社 I Tクラウド事業では、顧客や市場のニーズに対応した競争力のあるサービスの提供を目的として、継続的なバージョンアップ開発に加え、当社の成長を牽引する新サービスの開発に取り組んでおります。

中でも、新サービスや、大幅なバージョンアップの開発については、適切な時期に顧客や市場にサービスを提供できるよう、中期的な開発方針にもとづき実施しておりますが、予想以上の急速な技術革新や代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により新サービス開発等を適切な時期に行えず市場投入のタイミングを逸する可能性や、顧客ニーズ、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、新サービス等の投入による効果を十分に得ることができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、新サービス等の開発中における急速な技術革新や市場の要求するサービスの変化に伴う仕様の大幅な変更、予期し得ない不具合等が発生した場合には、開発工数が大幅に増加し、採算が悪化する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合他社による影響について

当社 I Tクラウド事業においては、大手・中小を問わず多くの企業と競合しております。また、モバイルネットワーク事業においては、法人向け営業を含め、ドコモ以外の通信キャリアの代理店のみならず、ドコモの他の代理店との競争も生じております。

そのため、競合他社との価格競争がさらに激化した場合や、競合他社の技術力やサービス力の向上により、当社のサービス力が相対的に低下した場合は、当社が提案している営業案件の失注や、販売数の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 特定の仕入先・取引先への依存について

当社モバイルネットワーク事業は、コネクシオ株式会社との代理店契約に基づく株式会社 N T T ドコモの二次代理店としてのドコモショップの運営及び携帯電話端末等の法人向け販売等であり、当社のモバイルネットワーク事業における仕入及び販売のほぼ100%がドコモブランドに依存しております。

当社の主要な事業活動の前提となるコネクシオ株式会社との代理店契約は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも3ヶ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理もしくは再生・更生手続の開始、営業停止又は解散等に該当する場合及び株式会社 N T T ドコモの信用・名誉を失墜させる行為もしくは同社との信頼関係を著しく損なう行為を行った場合
- ・当社がお客様に虚偽の請求、報告を行う等の欺瞞的行為を行った場合等

その他、当社に株主構成の変更があったときは、書面による事前通知をもって解除できる旨を定めております。

なお、当社は株式会社NTTドコモ及びコネクシオ株式会社とは良好な関係を維持しており、提出日現在において解除事由等は生じておりませんが、上記契約が解除・解約等により終了した場合や、当該契約の内容が大幅に変更された場合は、当社モバイルネットワーク事業の存続に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

株式会社NTTドコモの二次代理店としてのドコモショップの運営は、一次代理店であるコネクシオ株式会社を通して行い、その対価としてコネクシオ株式会社から手数料等を収受しております。そのため、受取手数料等の金額、受取対象期間、受取対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、株式会社NTTドコモやコネクシオ株式会社の事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、上記のとおりドコモブランドに依存しているため、株式会社NTTドコモがドコモショップ運営に関する方針、料金プラン、広告宣伝方針等の事業上の施策を変更した場合、並びにドコモブランドのイメージの悪化その他の原因により他の通信キャリアに比してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、他の通信キャリアやMVNO事業者との競争激化・SIMロック解除等による通信キャリア間のシェアの変化等、株式会社NTTドコモの戦略・事業計画の変更やドコモブランドの動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 業績の変動について

当社ITクラウド事業においては、大型の通信システムの施工やシステム導入・開発等の案件について、工事の完了やシステムの稼働、検収の時期が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工事の進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難であります。

なお、2018年12月期の当社業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 第55期事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | | | | |
|------|-----------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 |
| 売上高 | 2,455,305 | 2,182,322 | 2,338,619 | 2,709,079 | 9,685,326 |
| 営業利益 | 61,495 | 149,165 | 163,320 | 130,452 | 504,433 |
| 経常利益 | 62,637 | 154,824 | 166,230 | 130,109 | 513,801 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

⑥ 人材の確保と育成について

当社は、顧客に対して最適な商品やサービスを提供できる戦力となる人材を確保するため、優秀な人材の獲得、社員教育の徹底や必要な資格取得等、一定水準以上のスキルを有し、当社事業の発展に貢献する人材の育成を行っております。

しかしながら、人材の確保や育成が当社の計画どおりに進捗しない場合、あるいは優秀な人材が多数離職してしまう場合には、顧客へのサービス提供や新サービスの開発等が十分に行えず、その結果、営業案件失注や来店・販売台数の低下、サービス開発の遅延等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社ITクラウド事業では、電気通信事業法、建設業法、放送法等の関連法規の規制を受けており、これらを遵守しておりますが、これらの法令違反が生じた場合や、法的規制が追加・変更された場合は、当社の事業に影響を与える可能性があります。

また、近年、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されており、今後新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報漏洩に関するリスクについて

当社は、業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しております。当社は、情報管理に関する全社的な取り組みとして、個人情報保護方針の公表、情報リスク管理規程をはじめとする諸規程を制定するとともに、社内教育による情報管理への意識向上等の施策を実施しております。また、個人情報につきましてはプライバシーマーク認証を取得しております。

<ITクラウド事業>

当社ITクラウド事業においては、情報資産の漏洩や改ざん、不正利用等を防ぐため、財団法人日本品質保証機構(JQA)よりISO27001情報セキュリティ適合性評価制度の認証を取得し、社内の情報資産に関しリスク分析を行い、リスクがある事項に関しては改善策を講じ、情報漏洩の防止に努めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、情報機器の誤動作や操作ミス等により個人情報や企業情報が漏洩した場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、主要パートナー企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<モバイルネットワーク事業>

当社モバイルネットワーク事業においては、株式会社NTTドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受け、情報漏洩の防止に努めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、操作ミスやモバイル端末の紛失等による個人情報が漏洩した場合、違約金の支払いや損害賠償責任の負担、株式会社NTTドコモ及びコネクシオ株式会社との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ システム障害について

当社は、顧客へのサービス提供においては、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しており、安全性確保に万全の体制をとるよう努めるとともに、IT事業賠償保険への加入を行い、万一のための対策も講じております。しかしながら、地震、火災等の自然災害、コンピューターウィルスの感染、サイバーテロ等に起因するシステムトラブル、また、公衆回線等ネットワークインフラの障害により当社のシステム等が正常に稼動しない状態の発生や顧客データの喪失等が生じた場合には、当社に直接損害が生じる他、当社が提供するサービスの品質低下や損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、顧客企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ システム導入・開発作業の遅延や不具合について

当社ITクラウド事業においては、クラウドサービス導入時に、マスタ設定等の導入作業に加えて、機能追加や動作安定化のための改善、さらにはインターフェース等のシステム開発を行う場合があります。当該導入作業や開発においては、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積を行い、プロジェクトごとに進捗管理を行っておりますが、その性質上すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、見積の誤りや作業の遅れ、仕様変更等の要因により、当初見積を上回る作業工数が必要となる場合があります。想定以上の費用負担、開発の遅延等による採算性の悪化が生じる可能性があります。また、当社が顧客との間で定めた期日までに導入、開発作業を完了、納品できなかつた場合、あるいはシステムの不具合等により品質に問題が発生した場合には、補修作業に伴う費用の増加、信用の低下、損害賠償等の要因により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社は、ソフトウェアの開発を自社で行っておりますが、当社で開発されたソフトウェアにかかる知的財産については、アプリケーションとして販売されるソフトウェアと異なり、クラウドからのサービス提供であることから模倣されるリスクは少なく、逆に特許申請による公開を避けるため、原則として特許権等の取得はしない方針であります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めの訴えや、当該訴えに対する法的手続諸費用の発生等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害等について

＜ITクラウド事業＞

当社の本社、事業所は、一部を除き和歌山市を中心とした和歌山県内に集中しており、東南海地方における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社の本社や事業所が損壊した場合、当社の事業継続が困難になる可能性があります。

このため、ITクラウド事業においては、事業継続計画を策定するとともに、耐震・免震構造のデータセンターの建設や和歌山・東京・大阪の国内3地域でのバックアップセンターを設置する等、自然災害時における事業継続体制を構築しておりますが、自然災害等に起因して顧客データの喪失、インフラ麻痺等が生じ、顧客対応の遅延等当社のサービス体制に支障が生じた場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、顧客企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

＜モバイルネットワーク事業＞

当社モバイルネットワーク事業における各店舗は、和歌山県内に集中しております。そのため、東南海地方における大規模な地震、火災その他の自然災害が発生し、各店舗が損壊した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度末における子会社及び関連会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「気高く、強く、一筋に」の経営理念のもと、最優良のサービスをお客様に提供し続け、社会に貢献することを事業目的としております。技術の進歩やトレンド変化の激しい情報サービス業界において、社会にとって、またお客様にとって何が必要なのかを見極め、総合的で高品質なサービスを提供することで社会に貢献してまいります。

当社は「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」をキーワードに、高機能かつ安価なサービスを提供することでITコストを削減し、顧客企業だけでなく、業界全体の活性化に貢献できるものと考えております。現在では、アプリケーションから仮想化技術を利用したITインフラまで、クラウド事業者として様々なサービスを提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、開発、設備、人材について積極的に先行投資を行うことのできる安定した財務体質を構築するため、情報処理料収入や保守料収入など継続的に得られる事業収入を柱とするストック型ビジネスモデルを経営の根幹として考えております。この継続的に得られる事業収入額は、「定常収入」として経営上の重要指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT業界においては、クラウドビジネスが急速に成長してきており、顧客が必要とする様々な機能をクラウド上で連携し、安価で高品質なサービスを提供することが、当社の事業の優位性につながると考えております。当社の提供するクラウドサービス群を基盤としたサービスの拡充を図るとともに、各事業分野でのシェア拡大により収益基盤の強化を図ってまいります。

携帯電話販売業界においては、他の通信キャリアや異業種からの新規参入企業とのさらなる競争激化が予想される中、ホスピタリティの向上が、新規・既存顧客の確保による販売台数の増加、及び定常的なインセンティブ獲得につながるものと考えており、当社店舗スタッフのスキルアップに継続して注力してまいります。また、企業の業務用端末としてもモバイルの利用が拡大していくものと考えており、ITクラウド事業との連携を高め、新たなサービス開発等にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社のブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの充実と積極的な展開を図り、当社のさらなる成長を実現するため、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります

① 安心、安全なクラウドサービスの提供

ITが幅広く経済活動を支える情報基盤となりつつあり、特にクラウドサービスにおいては自然災害、サイバー攻撃、システム障害、電力トラブルなどにより、万一停止した場合における企業活動等への影響は大きく、社会的に深刻な事態を招くおそれがあります。

当社のクラウドサービスが、流通サプライチェーンや地域住民の安心安全にかかわる重要な役割を担っていることを強く認識し、サービスの安定性、安全性を高めることを目的に、災害対策のほか、災害時等においてもサービスを継続して提供するためのシステム復旧体制の構築、また、当社クラウドサービスの基盤となるハードウェア・ミドルウェアの運用管理を強化し、より安定的かつ継続的なサービス提供を実現してまいります。

② クラウドサービスの拡充

当社は、顧客が必要とするすべての機能をクラウド上で連携し、安価で高機能なサービスを提供することが当社の使命と考えております。クラウドへの関心が高まる中、各分野において、積極的なサービス開発に取り組むとともに、サービス拡充のスピードアップを図るため、資本提携や業務提携等の可能性を検討しながら進めてまいります。

③ IT技術の蓄積・応用

より高度で付加価値の高い競争力のあるサービスを提供していくため、機械学習・AIや、認証連携基盤等の先進的なIT技術への対応が重要であると認識しております。当社は、事業環境の変化にいち早く対応し、新たな価値を創造していくため、これらのIT技術の蓄積・応用に取り組んでまいります。

④ 人材の確保及び育成

当社の事業が継続して成長していくためには、これを支える優秀な人材の確保と育成が不可欠であると考えております。特に次世代を担う人材の育成が重要であると認識し、採用力の強化や待遇面の向上に努めるとともに、戦略立案力やリーダーシップを最大限に発揮できる人材育成に努めてまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。引き続き、財務情報の精度及び正確性確保を目的に、経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 391,161 | 410,085 |
| 受取手形 | 239 | — |
| 売掛金 | 1,471,190 | 1,545,740 |
| 商品 | 253,517 | 208,575 |
| 仕掛品 | 202,322 | 346,457 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,095 | 31,190 |
| 前払費用 | 138,048 | 137,423 |
| 繰延税金資産 | 30,245 | 42,289 |
| その他 | 6,509 | 38,142 |
| 貸倒引当金 | △147 | △774 |
| 流動資産合計 | 2,501,183 | 2,759,130 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,298,416 | 1,338,910 |
| 減価償却累計額 | △672,735 | △720,064 |
| 建物(純額) | 625,681 | 618,845 |
| 構築物 | 112,761 | 113,079 |
| 減価償却累計額 | △50,345 | △57,670 |
| 構築物(純額) | 62,416 | 55,409 |
| 機械及び装置 | 16,898 | 16,898 |
| 減価償却累計額 | △13,429 | △14,687 |
| 機械及び装置(純額) | 3,468 | 2,211 |
| 車両運搬具 | 8,535 | 8,535 |
| 減価償却累計額 | △8,535 | △8,535 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 1,212,904 | 1,259,215 |
| 減価償却累計額 | △923,136 | △1,020,670 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 289,768 | 238,545 |
| 土地 | 1,103,434 | 1,141,138 |
| リース資産 | — | 14,900 |
| 減価償却累計額 | — | △1,117 |
| リース資産(純額) | — | 13,782 |
| 建設仮勘定 | — | 25,540 |
| 有形固定資産合計 | 2,084,769 | 2,095,472 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 116,989 | 59,995 |
| 特許権 | 10 | — |
| 商標権 | 256 | 185 |
| ソフトウェア | 609,025 | 778,296 |
| ソフトウェア仮勘定 | 155,522 | 180,522 |
| 無形固定資産合計 | 881,803 | 1,018,999 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,000 | 19,000 |
| 出資金 | 30 | 30 |
| 破産更生債権等 | 356 | 2,109 |
| 長期前払費用 | 85,436 | 80,468 |
| 繰延税金資産 | 73,873 | 93,603 |
| その他 | 141,363 | 129,446 |
| 貸倒引当金 | △872 | △2,621 |
| 投資その他の資産合計 | 319,187 | 322,036 |
| 固定資産合計 | 3,285,760 | 3,436,509 |
| 資産合計 | 5,786,943 | 6,195,639 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 402,410 | 383,912 |
| 短期借入金 | 400,000 | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,004 | 50,004 |
| リース債務 | — | 2,157 |
| 未払金 | 194,129 | 334,722 |
| 未払費用 | 125,079 | 128,878 |
| 未払法人税等 | 164,829 | 135,449 |
| 前受金 | 2,386 | 151,540 |
| 預り金 | 89,663 | 104,440 |
| 前受収益 | 136,802 | 126,565 |
| 賞与引当金 | 37,426 | 37,311 |
| 受注損失引当金 | 2,882 | 10,605 |
| その他 | 96,976 | 65,346 |
| 流動負債合計 | 1,702,589 | 1,930,935 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 252,493 | 202,489 |
| リース債務 | — | 12,677 |
| 資産除去債務 | 33,038 | 38,014 |
| 長期前受収益 | 140,753 | 113,986 |
| その他 | 21,255 | 6,255 |
| 固定負債合計 | 447,540 | 373,423 |
| 負債合計 | 2,150,129 | 2,304,359 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 787,906 | 787,906 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 862,925 | 862,925 |
| その他資本剰余金 | 2,567 | 2,567 |
| 資本剰余金合計 | 865,493 | 865,493 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 7,500 | 7,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 190,000 | 190,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,748,972 | 1,991,846 |
| 利益剰余金合計 | 1,946,472 | 2,189,346 |
| 自己株式 | △37 | △122 |
| 株主資本合計 | 3,599,835 | 3,842,623 |
| 新株予約権 | 36,978 | 48,656 |
| 純資産合計 | 3,636,814 | 3,891,280 |
| 負債純資産合計 | 5,786,943 | 6,195,639 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高 | | |
| ITクラウド事業売上高 | 5,700,229 | 5,764,532 |
| モバイルネットワーク事業売上高 | 3,915,084 | 3,920,794 |
| 売上高合計 | 9,615,314 | 9,685,326 |
| 売上原価 | | |
| ITクラウド事業売上原価 | 4,161,206 | 4,335,645 |
| モバイルネットワーク事業売上原価 | 2,649,044 | 2,673,870 |
| 売上原価合計 | 6,810,251 | 7,009,516 |
| 売上総利益 | 2,805,062 | 2,675,809 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,227,611 | 2,171,376 |
| 営業利益 | 577,450 | 504,433 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23 | 4 |
| 受取配当金 | 255 | 350 |
| 不動産賃貸料 | 10,519 | 16,330 |
| 店舗改装等支援金収入 | 11,983 | 3,000 |
| その他 | 23,652 | 5,583 |
| 営業外収益合計 | 46,434 | 25,269 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,650 | 6,571 |
| 不動産賃貸原価 | 6,019 | 7,809 |
| その他 | 1,603 | 1,520 |
| 営業外費用合計 | 14,274 | 15,901 |
| 経常利益 | 609,610 | 513,801 |
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 4,905 | — |
| 関係会社株式売却益 | 699 | — |
| その他 | 675 | 59 |
| 特別利益合計 | 6,280 | 59 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,889 | 151 |
| 減損損失 | 177,384 | — |
| 特別損失合計 | 180,274 | 151 |
| 税引前当期純利益 | 435,617 | 513,708 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 232,290 | 225,126 |
| 法人税等調整額 | △48,222 | △31,774 |
| 法人税等合計 | 184,067 | 193,351 |
| 当期純利益 | 251,549 | 320,356 |

【ITクラウド事業売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 商品期首たな卸高 | | 3,638 | | 1,957 | |
| II 当期商品仕入高 | | 121,822 | | 78,300 | |
| III 当期製品製造原価 | | | | | |
| 1 材料費 | | 620,126 | 16.1 | 696,590 | 15.8 |
| 2 労務費 | | 1,896,116 | 49.1 | 2,151,423 | 48.9 |
| 3 経費 | ※1 | 1,341,719 | 34.8 | 1,552,980 | 35.3 |
| 当期総製造費用 | | 3,857,962 | 100.0 | 4,400,993 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 227,659 | | 202,322 | |
| 小計 | | 4,085,622 | | 4,603,316 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 202,322 | | 346,457 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 270,650 | | 479,021 | |
| 受注損失引当金繰入額 | | 2,882 | | 10,605 | |
| 受注損失引当金戻入額 | | 4,136 | | 2,882 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,611,395 | | 3,785,561 | |
| 合計 | | 3,736,856 | | 3,865,820 | |
| 商品期末たな卸高 | | 1,957 | | 931 | |
| 差引計 | | 3,734,898 | | 3,864,888 | |
| IV その他売上原価 | | 426,307 | | 470,757 | |
| ITクラウド事業売上原価 | | 4,161,206 | | 4,335,645 | |

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 外注費 | 507,123 | 660,773 |
| 減価償却費 | 238,997 | 198,192 |
| 通信費 | 159,894 | 167,103 |
| 賃借料 | 89,820 | 117,496 |

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-----------|-----------|-----------|
| ソフトウェア仮勘定 | 269,222 | 452,097 |
| その他 | 1,428 | 26,923 |
| 計 | 270,650 | 479,021 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【モバイルネットワーク事業売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 商品期首たな卸高 | | 230,587 | 7.9 | 251,560 | 8.7 |
| II 当期商品仕入高 | | 2,670,017 | 92.1 | 2,629,955 | 91.3 |
| 合計 | | 2,900,604 | 100.0 | 2,881,515 | 100.0 |
| 商品期末たな卸高 | | 251,560 | | 207,644 | |
| モバイルネットワーク事業 売上原価 | | 2,649,044 | | 2,673,870 | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-------|-------------------|-------------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 787,906 | 862,925 | — | 862,925 | 7,500 | 190,000 | 1,561,313 | 1,758,813 | △1,076 | 3,408,569 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 合併による増減 | | | 2,567 | 2,567 | | | | | 1,158 | 3,726 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △63,891 | △63,891 | | △63,891 |
| 当期純利益 | | | | | | | 251,549 | 251,549 | | 251,549 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △118 | △118 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,567 | 2,567 | — | — | 187,658 | 187,658 | 1,039 | 191,265 |
| 当期末残高 | 787,906 | 862,925 | 2,567 | 865,493 | 7,500 | 190,000 | 1,748,972 | 1,946,472 | △37 | 3,599,835 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 228 | 228 | 25,966 | 3,434,765 |
| 当期変動額 | | | | |
| 合併による増減 | | | | 3,726 |
| 剰余金の配当 | | | | △63,891 |
| 当期純利益 | | | | 251,549 |
| 自己株式の取得 | | | | △118 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | △228 | △228 | 11,011 | 10,782 |
| 当期変動額合計 | △228 | △228 | 11,011 | 202,048 |
| 当期末残高 | — | — | 36,978 | 3,636,814 |

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-------|-------------------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 787,906 | 862,925 | 2,567 | 865,493 | 7,500 | 190,000 | 1,748,972 | 1,946,472 | △37 | 3,599,835 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 合併による増減 | | | | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △77,482 | △77,482 | | △77,482 |
| 当期純利益 | | | | | | | 320,356 | 320,356 | | 320,356 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △85 | △85 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 242,874 | 242,874 | △85 | 242,788 |
| 当期末残高 | 787,906 | 862,925 | 2,567 | 865,493 | 7,500 | 190,000 | 1,991,846 | 2,189,346 | △122 | 3,842,623 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | — | — | 36,978 | 3,636,814 |
| 当期変動額 | | | | |
| 合併による増減 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △77,482 |
| 当期純利益 | | | | 320,356 |
| 自己株式の取得 | | | | △85 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | — | — | 11,678 | 11,678 |
| 当期変動額合計 | — | — | 11,678 | 254,466 |
| 当期末残高 | — | — | 48,656 | 3,891,280 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 435,617 | 513,708 |
| 減価償却費 | 420,480 | 475,502 |
| 減損損失 | 177,384 | — |
| のれん償却額 | 72,046 | 56,993 |
| 抱合せ株式消滅差損益 (△は益) | △4,905 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △282 | 2,375 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,716 | △114 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △1,254 | 7,723 |
| 受取利息及び受取配当金 | △278 | △354 |
| 不動産賃貸料 | △10,519 | △16,330 |
| 支払利息 | 6,650 | 6,571 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △699 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △284,894 | △74,309 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 7,036 | △122,287 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,592 | △18,498 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △54,105 | 94,001 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △1,485 | 149,154 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | △28,776 | △37,107 |
| その他 | 75,137 | △2,231 |
| 小計 | 807,275 | 1,034,796 |
| 利息及び配当金の受取額 | 274 | 350 |
| 利息の支払額 | △6,676 | △6,465 |
| 法人税等の支払額 | △184,848 | △245,476 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 616,024 | 783,204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △430,249 | △153,773 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △379,024 | △477,198 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △6,203 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | 700 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △20,837 | △42,813 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 8,302 | 19,200 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 10,519 | 16,434 |
| 店舗改装等支援金の受取による収入 | 11,983 | 3,000 |
| その他 | 740 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △804,068 | △635,148 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|----------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 200,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,004 | △50,004 |
| 自己株式の取得による支出 | △118 | △85 |
| 配当金の支払額 | △63,827 | △77,305 |
| その他 | — | △1,402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 86,049 | △128,797 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △334 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △101,994 | 18,924 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 475,838 | 391,161 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 17,317 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 391,161 | 410,085 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITクラウド事業」及び「モバイルネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITクラウド事業」は、主に流通食品小売業向けの基幹業務システムや周辺業務システム、卸売業向けEDI、自治体向け基幹業務システム等をクラウドサービスとして提供しております。

「モバイルネットワーク事業」は、NTTドコモの携帯電話販売業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益の数値であり、その会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------------|------------------|-----------|--------------|-------------|
| | I Tクラウド 事業 | モバイルネット ワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,700,229 | 3,915,084 | 9,615,314 | — | 9,615,314 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,700,229 | 3,915,084 | 9,615,314 | — | 9,615,314 |
| セグメント利益 | 349,087 | 467,001 | 816,088 | △206,478 | 609,610 |
| セグメント資産 | 2,884,432 | 706,272 | 3,590,704 | 2,196,239 | 5,786,943 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 385,571 | 12,481 | 398,053 | 22,427 | 420,480 |
| のれんの償却額 | 72,046 | — | 72,046 | — | 72,046 |
| 受取利息 | — | — | — | 23 | 23 |
| 支払利息 | — | — | — | 6,650 | 6,650 |
| 減損損失 | 177,384 | — | 177,384 | — | 177,384 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 368,291 | 28,194 | 396,485 | 315,856 | 712,342 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△206,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,196,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
 - (4) 減価償却費の調整額22,427千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315,856千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------------|------------------|-----------|--------------|-------------|
| | I Tクラウド 事業 | モバイルネット ワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,764,532 | 3,920,794 | 9,685,326 | — | 9,685,326 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,764,532 | 3,920,794 | 9,685,326 | — | 9,685,326 |
| セグメント利益 | 307,021 | 404,910 | 711,931 | △198,130 | 513,801 |
| セグメント資産 | 3,324,232 | 591,880 | 3,916,112 | 2,279,526 | 6,195,639 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 430,169 | 16,064 | 446,234 | 29,268 | 475,502 |
| のれんの償却額 | 56,993 | — | 56,993 | — | 56,993 |
| 受取利息 | — | — | — | 4 | 4 |
| 支払利息 | 316 | — | 316 | 6,255 | 6,571 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 600,990 | 8,156 | 609,146 | 71,529 | 680,676 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△198,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,279,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
 - (4) 減価償却費の調整額29,268千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,529千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|--------------|
| コネクシオ(株) | 3,754,766 | モバイルネットワーク事業 |

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|--------------|
| コネクシオ(株) | 3,717,784 | モバイルネットワーク事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|--------------|---------|-------|---------|
| | ITクラウド事業 | モバイルネットワーク事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | 116,989 | — | 116,989 | — | 116,989 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|--------------|--------|-------|--------|
| | ITクラウド事業 | モバイルネットワーク事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | 59,995 | — | 59,995 | — | 59,995 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 関連会社に関する事項

関連会社(株式会社HINTO)の株式について、2017年12月20日付で当社が保有する全株式を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。なお、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であったため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 743.35円 | 793.50円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 51.96円 | 66.15円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 51.65円 | 65.60円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 251,549 | 320,356 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 251,549 | 320,356 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,840,455 | 4,842,663 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 29,236 | 40,539 |
| (うち新株予約権(株)) | (29,236) | (40,539) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,636,814 | 3,891,280 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 36,978 | 48,656 |
| (うち新株予約権(千円)) | (36,978) | (48,656) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,599,835 | 3,842,623 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 4,842,675 | 4,842,595 |

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、株式会社南大阪電子計算センター（以下「MCC」といいます。）の株式の一部をその保有株主から譲り受けるとともに（以下「本株式取得」といいます。）、当社を株式交換完全親会社、MCCを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うこと（以下、本株式取得と本株式交換を合わせて「本件統合」といいます。）を決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 本件統合の目的

当社は、官公庁向けクラウドサービス分野において和歌山県内を中心に営業基盤を構築する中、同分野のさらなる成長を図るため、中期経営計画において統合住民サービス等の新たなクラウドサービスの構築と全国への事業展開を進めております。

一方でMCCは、大阪府南部エリア、和歌山県及び奈良県の地方自治体向けに基幹システムの提供等を中心に事業展開しており、長年の実績に基づいた強固な営業基盤を構築しております。

MCCの事業は、当社事業との親和性、補完性が高く、両社が連携し、各々が官公庁や医療機関向け事業分野で培ってきたノウハウと営業基盤を活かし、シナジー効果を生み出すことにより、中期経営計画の推進を加速できると判断いたしました。

2. 本件統合の要旨

(1) 本件統合の日程

| | |
|-------------------|--------------------|
| 株主総会に係る基準日（当社） | : 2018年12月31日 |
| 本件統合の取締役会決議日（両社） | : 2019年2月13日 |
| 株式交換契約書締結日（両社） | : 2019年2月13日 |
| 株式交換契約承認株主総会（MCC） | : 2019年3月25日（予定） |
| 株式交換契約承認株主総会（当社） | : 2019年3月27日（予定） |
| 株式譲渡契約の締結日 | : 2019年6月30日まで（予定） |
| 株式譲渡の実行日 | : 2019年10月1日（予定） |
| 株式交換効力発生日 | : 2019年10月2日（予定） |

(2) 本件統合の方法

当社は、MCCの発行済株式80,000株のうち、現金対価にて70,293株をその保有株主から譲り受け、残りの9,707株については、株式交換により取得し、これらによりMCCを完全子会社化する予定であります。

なお、一部のMCC株主には本件統合後、当社株式を所有して頂くため、また、本件統合後の当社株式の希薄化を最小限にとどめるため、双方協議を行い、上記のとおり、本件統合の方法は株式取得と株式交換により行う予定であります。

3. 本株式取得に関する事項

(1) 本株式取得の相手先の概要

現時点では確定しておりません。

(2) 取得する会社の名称、事業内容及び規模

- | | |
|---------|---------------------------------------------------------------|
| ① 名称 | 株式会社南大阪電子計算センター |
| ② 事業内容 | 自治体向けシステムの販売、設計、開発、導入支援、アウトソーシング、電子カルテ・医療事務システムの販売、設計、開発、導入支援 |
| ③ 資本金の額 | 80百万円 |

(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 : 70,293株

取得価額(見込み額) : 2,382百万円(注)

取得後の持分比率 : 87.87%

(注) 取得価額(見込み額)については、第三者算定機関による算定結果を参考に決定しており、適正であると判断しております。

(4) 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の支払資金は、銀行借入により調達する予定です。

4. 本株式交換に関する事項

(1) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、MCCを株式交換完全子会社とする株式交換です。MCCの株主には、本株式交換の対価として、当社の普通株式が割り当てられる予定です。

本株式交換については、2019年3月27日に開催予定の当社株主総会及び2019年3月25日開催予定のMCC株主総会における承認を得た上で行う予定です。

(2) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社及びMCCから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、速水税務会計事務所を株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定いたしました。

当社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、MCCとの間で、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、2019年2月13日付にて、最終的に本株式交換比率のとおり合意いたしました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

| | 当社 (株式交換完全親会社) | MCC (株式交換完全子会社) |
|-----------------|---------------------|--------------------|
| 本株式交換に係る割当ての内容 | 1 | 33.0 |
| 本株式交換により交付する株式数 | 普通株式 : 320,331株(予定) | |

(注) 1. 株式の割当比率

当社は、本株式交換により当社がMCCの発行済株式(本株式取得により当社が保有する予定のMCC株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるMCCの株主の皆様(ただし、当社を除きます。)に対し、その保有するMCCの株式1株に対して、当社の普通株式33株を割り当て交付します(以下「本株式交換比率」といいます。)。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

2. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により交付する株式数320,331株(予定)のすべてを新たに普通株式を発行することにより充当する予定であります。

3. 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主様が新たに生じることが見込まれますが、金融商品取引所市場においては単元未満株式を売却することはできません。当社の単元未満株式を保有することとなる株主の皆様におかれましては、当社株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度(1単元(100株)未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、当社に対し、自己の保有する単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

4. 1株に満たない端数の取り扱い

本株式交換に伴い、当社普通株式1株に満たない端数の交付を受けることとなるMCCの株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に基づき、その端数の合計数(合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。